論文

シンガポールにおける「総団地化社会」成立の諸過程に関する社会学研究に向けた一考察

シンガポール改良信託団地から

鍋倉聰
Satoshi Nabekura
滋賀大学 経済学部 / 教授

I はじめに

現代社会を分かつ上で、国民国家が最も重要な区分の一つとなって久しい。グローバル化の進展によって国境をこえた人々の動きが活発になる中、国家に帰属して国民とされる人々と国家との間の相互作用は、これからもなお重要な課題になると考えられる。こうした課題について研究を進めるにあたっては、相互作用を重要な研究対象とする社会学研究を進めることもまた有効であり、社会学研究の特性を活かして研究を進める方法としては、相互作用の一つ一つを細かく取り上げて追究することが挙げられる。

本研究では、国民国家における国民と国家の間の相互作用について社会学研究の特性を活かして検討を進める第一歩とすべく、シンガポールという1965年に成立した新興国家を取り上げる。シンガポールを取り上げるのは、次に述べるように「総団地化社会」が築かれ、団地生活という日常生活の細かいところに至るまで様々な相互作用がせめぎ合いという形で展開すると同時に、それがまた国民国家の成立と直結しているために、国民国家における国民と国家の間の相互作用について検討を進める上で格好だからである。

シンガポールは、華人、マレー人、インド人、その他から成る多人種[1)]社会[2)]であると同時に、人口の八割以上がHDB（Housing and Development Board＝住宅開発庁）という団地当局の下にある公共住宅団地[3)]に暮らさなければならない「総団地化社会」でもある。両者は無関係でなく、EIP（Ethnic Integration Policy＝エスニック統合政策）という人種混住政策の下、複数の人種が隣り合って暮らすことが、国家権力によって意図的に築

1)「人種」はその語の使用自体が様々な論議を呼ぶことが避けられないが、本稿では、拙書（鍋倉2011）と同様、人種が社会的リアリティを有して存在していることを踏まえて、人種という語を敢えて用いる。なおシンガポールでは、人種を表わす英語の「Race」や華語の「種族」等が日常的に広く用いられている。

かれている。シンガポールはまた、リー・クアンユー初代首相が率いたPAP（People's Action Party=人民行動党）の下で一元管理社会が築かれており、総団地化社会において、団地住民の生活の細部にまで管理が及んでいる（鍋倉2011: 39-94）。

シンガポールは、国民国家が成立する過程で、多人種社会、総団地化社会、一元管理社会において、複数の人種の間や団地住民と団地当局の間、団地住民どうしの間などで、様々な相互作用がせめぎ合いという形で展開している興味深い社会であると言える。中でも、こうしたせめぎ合いが日常生活を舞台に国民国家の成立と直結して展開してきたのが、団地住民と団地当局の間においてであった。シンガポールは、総団地化社会を実現することによって、団地以外の住居を事実上限定することでHDBが国家権力の下で絶対的な力をもつ中、団地を舞台に、日常生活の細部に至る諸局面において、様々なせめぎ合いが展開しているのである。

こうしたせめぎ合いが端的に表われるのが、居住地が団地に収斂されて総団地化社会が成立するまでの諸過程であった。総団地化社会の成立は、一朝一夕に実現したのではなく、成立に至る諸過程では様々なせめぎ合いがあったのである。この過程はまた、シンガポール共和国という国民国家が成立していくネーションビルディングの過程と軌を一にしてきた。

本稿では、これら諸過程に関する社会学研究を進める第一歩を標すべく、諸過程のうち最初期にあたる、HDBの前身機関であったSIT（Singapore Improvement Trust=シンガポール改良信託）によって開発された団地を取り上げることから始める。SITは、シンガポールにおいて存在したHDB以外の唯一の団地当局であり、SITが建設した団地を敢えて「SIT団地」として取り上げることは、HDBから距離を取るにあたって有力な方法となり得る。

シンガポールにおける団地住民と団地当局の間のせめぎ合いが社会学研究においても興味深いのは、総団地社会であることは同時に、総団地化社会を実現して久しく、大多数の住民が団地に住まなければならない中、シンガポールの人々を対象にした社会学研究を行うことが困難であることを意味するからである。シンガポール社会における社会学研究をも含めた様々なせめぎ合いについて、社会学研究を進めることはまた、社会学研究が困難な中、社会学になにができるかという課題を提示し、さらには、社会学に対する挑戦、社会学による挑戦でもあるのではないかという意義を見出すこともできる。そこから得られる知見は、単にシンガポールに関して意味をもつだけではない。

以上記したことを鑑み、本研究では、SIT団地を敢えて取り上げることによって、シンガポールの団地を通して、住宅や居住地を通した国民国家における国民と国家の間の直接的なせめぎ合いの諸過程について研究を進める第一歩としていく。

II　シンガポールの団地について

1　シンガポールの団地の概要

シンガポールは現在、人口の82%がHDBという団地当局の下にある公共住宅団地に暮らす（HDB年報2013/14 Key Statistics: 4）という、世界に例を見ない高い団地居住率を実現してい

2）シンガポールの最新の人口統計によると、384.48万人の人口のうち、華人が285.38万人、マレー人が51.28万人、インド人が35.17万人、その他が12.65万人を占める（SDS2014: 26）。なおシンガポールの人口には、市民と永住者が含まれる。

3）本稿では、団地当局の下にある「公共住宅団地（Public Housing Estate）」を「団地」、団地の一戸を意味する「flat」を「団地戸」、団地の建物一棟を意味する「block」を「団地棟」とする。

る。団地居住率は、かつて1988年度から1992年度にかけて87%に達していたこともあった。シンガポールで暮らしていくにあたっては、一部の土地付き住宅かコンドミニアムに住まない限り、団地に住まなければならない。総団地化社会を実現していると言える。その上、団地戸の94%を分譲団地戸が占める。総団地化社会である上に、分譲団地戸を99年リースという形で購入しなければならない「総分譲化社会」もまた実現しているのである（鍋倉2011: 66-74）。

シンガポールが総団地化社会を実現したことは、「シンガポールの成功」の象徴の一つとされ、それを担うHDBは、シンガポール内外で讃えられている（同85-86）。

2　SIT団地

シンガポールの団地開発は、HDBが始めたのではなく、英国植民地時代に団地当局の役割を事実上担ったSITによって始められ、HDBがSITを引き継ぎ団地開発を担うのは1960年からであった。SITは、シンガポール改良法令によって1927年に設立された（SIT年報1927-47: 1）。しかし、当初SITには住宅を建設する権限が明確にされていない中で市政府が代理で建設し、SITが自ら住宅建設を始めたのは1932年からであった（同10）。それ以来SITは団地開発を進めたが、「当信託は、その語の本当の意味で、住宅当局ではない。シンガポール改良法令は、当信託に対して特別な住宅の権限を与えていないのである」（同1953: 7）とSIT年報で記されている通り、SITは英国植民地時代に明確な法的な権限がない中、団地当局として事実上機能したにすぎなかった。

それにもかかわらず、SITは1959 年末までに、23,019戸の住戸と店舗を建設した（同1959: 34、HDB1965: 24）。後で記すように、この戸数は少ないように記されることが多い。しかし団地居住率で見ると、1959年の時点でSIT団地に居住していたのは、既に人口の8.8%に達し、1960年の時点では9.1%に達していた（HDB年報1973/74: 12）。これが決して低い割合ではないことを、改めて重視する必要がある。

Ⅲ　シンガポールの団地に関する先行研究

1　HDB団地に関する先行研究

HDB団地に関する社会学研究は、かつて1960年代から1970年代にかけて、同時代的に行われた。そこでは、団地化の過程を楽観的・肯定的に捉える立場にたつ研究のほか、団地で住民が生活していくにあたって実際に抱える問題を重視し、団地生活を悲観的・否定的に捉え嘆いていく立場にたつ研究も行われ、中には興味深い研究も行われた（鍋倉2011: 114-124）。

しかしながら、総団地化社会の成立に向かう中、団地住民を対象とする調査研究をHDBが積極的に行う一方で、それ以外のチャンネルでの社会学研究は、困難をきわめていった。というのも、HDBによる総団地化社会の実現は、シンガポールという1965年に成立した新興国家において、国家権力を全面的に行使した、まさに国をあげての壮大な試みであり、その試みが国家権力を全面的に行使したものである中で、国家権力から意図的に距離を取って社会学研究を行うのは難しくなっていったからである。総団地社会を実現して久しい

シンガポールにおいて、住民が団地から逃れられない状況の下、HDBは団地住民に対して絶対的な支配を確立しており、こうした中で、HDB以外のチャンネルで社会学研究を行い、その成果を公にすることは困難をきわめてしまったのである。

しかしだからこそ、総団地化社会が実現される中で社会学研究が行わなければならないのは、こうした社会について、HDB当局のチャンネルから距離をとって精緻な検証を行うことである。

このために有効な方法の一つとしては、その成立に至る諸過程について、敢えて細部に注目してできるだけ細かく研究を進めることが考えられる。総団地化社会の実現は一長一短に成されたのではなく、実現に至るまでの過程では、様々な出来事やせめぎ合いがあった。この過程については、拙書（鍋倉 2011）でもその一端を取り上げたが、「多人種主義」が主なテーマであり、団地を取り上げたものの1990年代末から2000年代にかけての現在進行形の状況や既存の研究のレビューをもとにして研究を進めた拙書では、総団地化成立に至る諸過程自体について十分に取り上げることができなかった。

本稿では、以上の課題を踏まえて、総団地化社会の成立に至る積み重ねの過程を踏まえて社会学研究を進めるべく、団地生活の細部に注目し、総団地化に至る諸過程について最初期のSIT団地に焦点を当てることによって細かく取り上げる。このことによって、総団地化社会の実現という興味深い試みについて、社会学研究を進める第一歩を標していく。

2　SIT団地に関する先行研究

(1) SIT団地に関する社会学研究

SITが団地開発を担っていた時代には、当時唯一の団地であったSIT団地を対象とした社会学研究が行われることはなかった。シンガポールにおいて団地を対象とした社会学研究が行われるようになるのは、1960年代から1970年代にかけてであり（同114-115）、SITが消滅してHDBが設立された後だったのである。SITの時代における居住地に関する社会学研究は、団地化以前の居住実態の問題点を明らかにする研究（Goh 1956やKaye 1960等）が中心であった。1960年代以降の団地に関する社会学研究で取り上げられた団地を改めて確認すると、専らHDBが開発した団地であった。

(2) クアによるSIT研究

SITを対象に行われた研究は行政学研究の分野であり、シンガポールの代表的な研究者であるクアによる1970年代以降の一連の研究であった。本稿では以下、シンガポールを代表する研究者による、SITに関する数少ない先行研究として、クアによる研究を取り上げていく。

クアは、最初期から一貫して、SITとHDBの比較をもとに行政学研究を進め、1972年の論文（Quah 1972）で既に、発展途上国の行政における問題点として指摘されることがシンガポールに当てはまらないことの根拠を示すために、HDBとSITを対比した。HDBが1960年に設立されて以来1962年末までに21,232戸の住宅を建設したことを挙げ、SITが存在した32年の間に23,019戸しか完成しなかったことと対比し、「称賛に値する記録であった」としたのである（同454-459）。

クアはさらにSITとHDBの比較研究を進め、1975年の博士論文（同1975a）では、「シンガポール改良信託と住宅開発庁の比較研究」という副題が示す通りの研究を行った。その第4章をもとにした1975年の論文（同1975b）では、HDBの成功を示すために、SITとの比較を徹底的に行い、SITが達成できなかった住宅不足の問題を解決したHDBの能力を、内的要因と外的要因の相乗効果によって説明することを試みた（同113-154）。

SITとHDBを比較し、SIT＝失敗／HDB＝成功と二分し、HDBの成功を論ずるという構図を確立したクアは、この構図をもとに研究を広げていった。

1977年の論文（同 1977）では、公共住宅もまたナショナルアイデンティティの意識の発展を促進するための手段として採用されてきたことを指摘し、このことを示す際にSITを引き合いに出した（同207-219）。

1982年の論文（同 1982）では、東南アジア諸国の汚職防止措置を比較し、シンガポールが最も成功したことを示す際に、措置を講じる前の植民地時代に汚職が広まっていた例として、SITの上級外国人職員と現地下級職員の汚職を挙げた（同153-177）。

1983年の論文（同1983）では、シンガポールで社会変容を起こすにあたって官僚制が重要であることを示すために、団地開発プログラムにおけるイノベーションを取り上げ、SITとHDBを対比した（同197-223）。

1984年の論文（同1984）では、シンガポールの行政の特徴の一つとして法定機関が多いことを挙げ、法定機関の代表としてHDBを取り上げてSITと対比した。さらに別の特徴として行政改革を挙げ、その成功例として、SITからHDBへの変容を、これまでと同じ構図の下で取り上げた（同11-16）。

1985年の編著（Quah, Chan & Seah (eds) 1985）では、シンガポール政府の優秀性を示すために、公共住宅（Quah 1985a）と法定機関（同1985b）を取り上げ、SITとHDBを対比し、HDBの成功をPAP政府の成功として論じた（同1985a: 233-258, 同1985b: 120-145）。

1985年の論文（同1985c）では、行政改革をテーマにし、SITとHDBを対比し、SITを廃止してHDBを設立した際の変化を行政改革の成功例として取り上げた（同1000-1015）。

1987年の論文（同1987）では、シンガポールにおける政策実行過程を取り上げ、その優秀性を示す際にHDBを取り上げてSITと対比した（同77-95）。

近年の単著（同2010）においても、クアはSITとHDBを対比し、同様の記述を繰り返している（同41-69）。

以上示したように、クアは、SITとHDBを比較し、SIT＝失敗／HDB＝成功と二分し、SITがいかに失敗したのか、HDBがいかに成功したのかというテーマの下で一貫して研究を進めた。SIT＝劣／HDB＝優という基本形の下、ナショナルアイデンティティ、汚職防止措置、官僚制とイノベーション、行政改革、シンガポール論へと研究を広げ、HDBの優は、そのままシンガポールのPAP政府の優、シンガポールの優へと拡大していったのである。

クアの研究は、自身の行政学研究の基になっただけでなく、シンガポールを代表する行政学者、さらにはシンガポールを代表する研究者の一人であるという氏の地位から、シンガポールにおける行

政学研究の定式であるほか、SITに関する研究の定式となっている。

(3) クアの研究の問題点

しかしながら、クアの研究には、いくつかの問題点がある。クアは、HDBの成功を根拠に、各分野でのシンガポールの成功を導き出している。だが、HDBの成功の根拠として挙げているのは、SITと対比しHDBの方が優れているという一点にすぎない。たとえSITと比べて相対的に優れているとしても、両者ともに優れていない中で比較しているのかもしれず、論理的に必ずしもHDBが優れていることにはならない。

次に、SITよりもHDBの方が優れている根拠に、HDBが短期間に大量の団地戸を建設したことと高層の団地棟を建設したことをクアは挙げた。このことが果たして優れていることを示す根拠になるのかという問題のほか、その記述内容を丹念にたどると、SITは「3階建てや4階建ての団地戸しか建設しなかった」(同 1985: 242) というような事実誤認があることが分かる。SITが10階建ての団地棟群や14階建ての団地棟を建てたことが無視されているのである。これらの団地棟はいずれも当時非常に有名であり、単に気づかなかったとは考えにくい。

このほかに重要な点として、クアはHDBの設立を専らPAPの功績としているが、HDBを設立したのはそもそもPAP政府なのかという問題がある。確かにHDBが設立されたのは、PAPが政権を獲得した後の1960年2月1日であるが、HDBの設置を規定した住宅開発法令が立法議会で承認されたのは、1959年1月26日であり、PAP政権の前のリム・ユーホク政権時代であった[4]。SIT年報によれば、同法令が制定されたのは1959年2月であり(SIT年報1959: 3)、同法令を現在確認すると、施行されたのは1960年2月1日であった (シンガポール法令2015/3/30閲覧)。

そもそも住宅開発庁については、早くも1949年のSIT年報で「開発庁 (Development Board) の設置」について言及された(SIT年報1949: 2) ほか、さらに1956年のSIT年報で「住宅開発庁 (Housing and Development Board) の設立」について言及されている (同1956: 9)。HDBの設立の経緯については、1959年6月3日にPAPが政権に就く前の時代から現地資料や現地紙をもとに改めて捉え直す必要がある。

3 HDBによるSITの位置付け

SITとHDBを対比する構図は、クアによる研究だけでなく、HDBが自らの実績を正当化するにあたって用いた構図と一致する。設立以来5年間の自らの実績を讃えるHDBの1965年の文献では、SITが設立後23,019戸しか建設せず、1948年から1959年にかけて年平均1,705戸しか建設しなかったことと、HDBが1960年から1964年のわずか5年間に44,345戸も建設したことが、棒グラフで敢えて目立つように対比されている (HDB 1965: 86)。このほかにHDB年報でもまた、「当庁は本年12,230戸という記録を達成し、1960年2月1日に成立してからわずか3年間で21,232戸を建設した。これに対して、前身のシンガポール改良信託は、32年存在した間に建設したのは23,019戸であった」(HDB年報1962: 4)、「当局の建設した戸数の合計は54,430戸となった。前身のシンガポール改良信託が・・・32年の存在期間に建設した23,019戸の戸数の二倍をはるかに上回っている」

4) 承認時の議会審議において、当時野党議員だったリー・クアンユーが同法案に賛成するにあたって、同法案が先の選挙における労働戦線 (与党) の主な綱領の項目の一つであったことを指摘したことが、当時の現地紙で報道されている (ST1959/1/27)。

（同1965: 10）といった記述が繰り返されるのであった。

植民地の劣った住宅当局対独立国家の優れた住宅当局という分かりやすい構図がそこにはあり、これは先のクアの位置付けと一致する。むしろこうした位置付けの下で、クアのSIT研究は行われたと考えることができる。

SIT＝劣／HDB＝優と優劣に分けた構図をHDBが用い、現地を代表する研究者とともに総団地化社会においてそれを不動にしている中、こうした構図を再検討し、相対化することは、シンガポールの総団地化社会におけるせめぎ合いについて研究するにあたって欠かせない。SITについて改めて研究するにあたっては、優／劣の二項対立の中に押し込めずに捉え直していくことを要する。このために有効なこととしては、SITについてHDBが規定する枠組みから距離を取り、当時の資料をもとに丹念に研究することが挙げられる。

なお、以上記したSIT＝劣とした位置付けもまた、SITの問題点を指摘してもいるという点で、SITを過大評価しないようにするために、留意する必要がある。

Ⅳ SIT団地

1 SIT団地の概要

以上記したSIT団地は、HDBによって大規模な取り壊しが進められた結果、2014年9月と12月に筆者が現地で団地棟として存在が確認できたのは、144棟だけとなっている。SIT団地の多くが現存せず、クア以外の先行研究もない中で、その様子を知る最有力な手がかりの一つとなるのは、SIT年報である。ここではまず、SIT年報を用いてSIT団地の概要を示す。

SIT年報によると、SITは1959年末までに、23,019戸の住戸と店舗を建設した（SIT年報1959: 34）。この戸数が、その後もSITが建設した戸数として、前章で記したように、クアの研究やHDBによって用いられている。

SIT年報では、この23,019戸をどの団地に建設したのかといった詳細については記されていない。だが、SIT年報では、このほかに各年末時点での管理運営下にある各団地の建設年と類型別の戸数の一覧表が掲載され、1959年末時点では、21,917戸分について記載されている（同49-52）。建設戸数との差（1,102戸）は、団地棟が完成した時期と実際に居住が始まり管理運営下に置かれた時期との間の時間差によるものだと考えられる。

一方、翌1960年2月1日に発足したHDBは、1960年に新たに管理下に置いた団地戸として、1,090戸を年報に記しており（HDB年報 1960: 50）、この戸数はSITが既に建設していた団地戸だと考えることができる。この結果、21,917戸と1,090戸を足した23,007戸をSIT団地の内訳として見なすことができ、不明となる団地戸数は12戸だけになる。管見する限りにおいて、これが、SIT団地の詳細として公表されている最も詳しい内訳である。この23,007戸を団地別に一覧表にして、表1に示す。

表1から、ティオンバル団地、ブキメラ団地、シンガポール初のニュータウンであるクイーンズタウンを構成するプリンセス団地とダッチェス団地、カランエアポート団地等、シンガポールの中でも重要な団地は、SIT時代に開発が始まったものが多いことが分かる。

表1　SIT団地一覧（SIT年報1959、HDB年報1960と現地調査をもとに作成）

団地名	建設年	合計戸数	団地棟として残る棟数	これから取り壊される棟数	別の用途に転換された棟数
ティオンバル	1936～54	2,243	62		2
バレスティア	1931～51	1,464			
テンプル	1954	484			
ラベンダーストリート	1928～52	214			
ファーラーパーク	1941～50	497			
ヘンダーソン	1928～49	266			
アレクサンドラ南	1951～52	238			
カンポンシラット	1948～52	467			5
マドラスストリート	1940	9			1
ニューブリッジロード	1930～48	549			1
アルバートストリート	1932～49	65			
チェンヤンプレース	1949	35			
デルタ	1950～53	585			1
プリンセスエリザベス	1951～53	270			
アレクサンドラ北	1952～55	1,240			
スタンフォード	1952～58	511			3
ジャランバサー	1952～54	272			
ブキメラ	1952～55	1,304		21	
ピカリングストリート	1952～58	201			
プリンセス	1952～58	2,225			
カンポンジャワ	1952～54	1,134			
アッパーアルジュニ	1953	196			
コラムアヤー	1953～54	146			
オウトラムヒル	1953	126			
ブリックワークス	1954	382			
ロロンティガ	1955	198			
ギルマードロード	1955	580			
クイーンストリート	1955	140			
ビクトリアストリート	1956	8			
ブキパンジャン	1957	200			
ウィンステッドコート	1957	198			
ダッチェス	1958～60	1,341	16		
カランエアポート	1958～59	3,004		17	
セイントマイケル	1959	1,410	28		
ケイシアンロード	1931～50	16			
リダウトロード	1952～56	16			
取り壊し予定		52			
クラレンスレーン	1960	160			
カンポンティオンバル	1960	561			
合計		23,007	106	38	13

2　現在残るSIT団地

SIT団地はシンガポールで現在、どのような状態にあるのだろうか。

2014年9月と12月に筆者が現地で団地棟として確認できた144棟のうち、38棟が取り壊しに指定されている。したがって、団地棟として今後残るのは、現在のところ、106棟のみとなる。このほかに、団地棟以外の用途に転換されているものとして13棟を確認することができた。これら144棟と13棟を足した157棟の内訳もまた、表1の右3列に加えて示す[4]。

団地棟として今後残る106棟のうち、62棟がティオンバル団地、28棟がセイントマイケル団地、16棟がクイーンズタウンの旧ダッチェス団地にある。

ティオンバル団地は、多くが4階建てか3階建てで、戦前の1936年から1940年にかけて開発されたものと、戦後の1948年から1954年にかけて開発されたものから成る。これらは、筆者がかつてシンガポールで調査研究を行っていた2000年前後には、取り壊されるのではないかという噂もあった。しかしその後、保存するかどうか政府が検討した（早報2002/9/5）結果、2003年に戦前の20棟をシンガポールの団地として初めて保存に指定されることになった（ST2003/6/27）。1986年の設立以来NPO・NGOとして活発に活動しているシンガポールヘリテージ協会（Singapore Heritage Society）はさらに、ユネスコの世界文化遺産への登録に含めることを主張している（同協会ホームページ 2015/3/29閲覧）[6]。ティオンバルの団地戸は、中古不動産市場で高値で取引きされている（ST2011/11/19）ほか、ティオンバル団地は若者や観光客の人気スポットになり、新しいカフェや高級レストランが続々と開店している[7]。

またティオンバル団地のうちブンティオンロードにある5棟は、1995年にSERS（Selective En-bloc Redevelopment Scheme＝選択的全棟再開発計画）という分譲団地取り壊しプログラム[8]の第一号に指定された16棟の一部である。取り壊しに指定されたにもかかわらず、全住民が立ち退かされた後、結局5棟だけが取り壊されずに2007年にいったんは高級マンスリーマンションに転換された。それが再度、賃貸団地棟に転換されることになり、2014年12月に現地で確認したところ、転換のための工事が行われていた。これは、新規団地戸の入居を待つ家族が待機する間に暮らせるよう優先して住まわせる、出産・育児奨励策の一環として行われた（ST2014/12/24）もので、他の賃貸棟とは異なった、いわば別格の扱いである。

セイントマイケル団地の全28棟とダッチェス団地の13棟は、テラスハウスと呼ばれる数戸が並んだ土地付き住宅である。これらは中古不動産市場で人気が高く、前者には、2013年に102万シンガポールドル（当時の為替で約8,000万円）で買い手が付いたものがあり、様々な好条件が重なったとはいえ当時の中古団地戸の価格の最高新記録をつくった（ST2013/6/29）。テラスハウスでない団地棟は、現地で確認したところ、ティオンバル団地以外、旧ダッチェス団地の3棟しかなく、これら3棟はいずれも7階建てで各々112戸から成っていた。

取り壊しに指定されたのは、ブキメラ団地の21棟とカランエアポート団地の17棟で、前者は2011年12月にSERSに指定され（ST2011/12/4）、2014年12月には住民の一部が既に転出していた。後者は賃貸団地棟で、2016年末までに住民が立ち退かされることが、2014年7月に公表された（ST2014/7/25）。

5）ただし、SIT団地に含めるかどうか不明のものや団地棟以外の用途に転換されたものについては、その現状について今後改めて確認する必要がある。また最近の現地紙によると、今なお残るSIT団地棟は、138棟として報道されており（ST2014/12/24）、144棟との差の6棟についても確認する必要がある。

6）同協会のケビン・タン会長（当時）は、万里の長城やアンコールワットを引き合いに出して、ティオンバル団地をユネスコの文化遺産に登録することを訴えるほどであった（NP 2006/9/2）。

団地棟以外の用途に転換されていることが確認できた13棟の内訳を記すと、スタンフォード団地の3棟　がSMU（Singapore Management University＝シンガポールマネージメント大学）の学生宿舎に転換され、ティオンバル団地の2棟とマドラス団地の1棟、ニューブリッジロードの1棟がホテルに転換されている。デルタ団地では1棟だけが残り、郵便局及び幼稚園として使用されている。カンポンシラット団地は、2007年2月にSERSに指定され、13棟の全住民が立ち退かされた後、5棟の団地棟が保存されることが公示された（ST2014/6/7）。

団地棟以外の用途に転換されたことが興味深いのは、これらが単なる公共住宅以上の付加価値を付与されていることである。スタンフォード団地では、元々1998年7月に10棟がSERSに指定されて全住民が立ち退かされた後、3棟だけが残され、2007年から学生宿舎に転換された。この学生宿舎については、「市民、文化、商業地区の中央に位置し、エキゾチックな光景、香り、サウンドの天国です」と、SMUのホームページで紹介されている（2015/3/27閲覧）。

ホテルに転換された4棟は、現地で確認したところ、団地戸内の一室がホテルの一室に改造されて用いられている。観光ガイドブックによると、旧ティオンバル団地のホテルは「歴史的な建築物を用いたブティックホテル」と紹介され、宿泊料は一泊一室280～600シンガポールドル（約2.4万～5.2万円）と比較的高額になっている。旧マドラス団地のホテルの宿泊料は、109～189シンガポールドル（約0.9～1.6万円）である（地球の歩き方2015: 319, 330）。

カンポンシラット団地は、SERSに指定された13棟において、2011年1月にはまだ一部の住民が居住していることが確認できたが、2013年8月には既に無人になっていた。建物については、保存が公示された後の2014年9月に現地で確認したところ、8棟が取り壊され、5棟の建物だけが残されていた。これらの5棟は、保存後どのように活用されるのか公表されていないが、シンガポールの誇るヘリテージとして、保存工事が大々的に施され別の用途に用いられることが、これまで保存に指定されてきた建物の例から予想できる。

以上、団地棟として残されているものも、別の用途に転換されたものも、SIT団地は単なる団地棟以上の存在となっており、SIT団地の素晴らしさとともに、SIT団地の取り壊しや転換が行われたのが単に建物の老朽化のためではないことが分かる。

3　既に取り壊されたSIT団地

（1）同時代的な建築ガイドから

SIT団地に関する先行研究が乏しい中、既に取り壊されたSIT団地について同時代的に知ることは、現在非常に困難となっている。しかしながら、それらが現存していた1980年代に五年をかけて収集した資料をもとにした建築ガイド（Edwards & Keys 1988）によって、その一端を知ることができる。同書は、今はないSIT団地が残っていた時代の様子を同時代的に伝える貴重な文献である[9]。なお以下引用するにあたって、見出しの団地名は、表1に対応するよう筆者が書き改めたものである。

・ラベンダーストリート団地

三階建ての建造物で、当信託がその住宅開発プログラムにおいて設定した高い水準を維持している。カーブしたコンクリートのひさしが、天候の

7）ティオンバル団地は、日本の観光ガイドブックでも最近、「最新カルチャー発信地」（ララチッタ2014: 56-57）や「おしゃれピープルが集まる」（地球の歩き方2015: 36-37）などと大きく紹介されるようになっている。

8）SERSについては、拙書（鍋倉2011）で詳しく取り上げた。

9）同書については、出版当時の現地紙の書評で、［著者たちは］「批判的な語彙でもって、近年の巨大な醜い商業ビルを扱うことを恐れていない。本書は、美的に喜ばしいか古風で趣きのある建物に集中する傾向がある従来の［シンガポールの建築に関する著書の］著者たちとは異なったアプローチを標している」と評されている（ST1988/8/27）。

防御のために窓に効果的に用いられており、全ての窓は、木製の鎧戸で守られている(同123)。

・ファーラーパーク団地

団地棟は、道路から離れて広がり、思慮のある南北の方向を供しており、建物の間には、非常に満足のいく外部空間を供している。ティオンバルと同様に、建物の規模は、気候への建築学的反応として適切である(同126)。

・プリンセス団地

これらは、シンガポール改良信託の1950年代の住宅プログラムの事業の優れた例である。・・・他のほとんどのSIT住宅と同様、これらの建物は、よい居住生活に多くの教訓を提供する(同329)。

・デルタ団地

SITの他の事業のほとんどと同様、その建物は、第二次大戦後の住宅問題への経済的で機能的な応答であり、コミュニティの用途のために優れた空間を含んでいる(同334)。

・カンポンシラット団地

都市公共住宅の素晴らしい例で、・・・さらに奥のショップハウスのように、「場所」の適切な認識を実現している(同353)。こうした建物の設計には、屋外の空間を規定する方法を含め、学ぶべきいくつかの教訓がある(同342)。

・ピカリングストリート団地

これは、SITが行った中心エリアのスラム一掃スキームの戦後第一号で、SITによる高層住宅の最上の例の一つである。・・・その設計は、シンプルですっきりとしていて、「フリル」とマンネリズムがなく、これは当時広まっていたモダニズムのスタイルである(同402)。

(2) SIT団地生活の回想

このほか、SIT団地の旧住民による回想記があれば、回想で過去が美化される傾向があることを差し引いても、往年の団地生活の様子を知る手がかりとなる。しかし、シンガポールにおいてカンポン(集落)やショップハウスといった団地化以前の居住地が専ら回想の対象となる中、SIT団地の先行研究と同様、こうした回想記は存在しなかった。ようやく最近、1960年代から1973年までクイーンズタウンのプリンセス団地の旧SIT団地で子供時代を過ごしたタンによる、当時の団地生活を回想した著書(Tan 2013)が出版された。

タンは同書で、シンガポールの他の団地に見られないユニークで青いガラスの鎧窓が各戸に付けられていたために、「ブルーウィンドウズ」、「藍玻璃(ラムポーレイ)」(福建語)、「藍天門(ナンティエンメン)」(潮州語)と呼ばれていた団地での生活が、いかに素晴らしかったのかを描いた。素晴らしさの一例としては、各戸には大きなバルコニーがあり、祖母がそこに植木鉢を並べて素晴らしい庭にしてそれを誇りにしていたこと、家の前の広場にはバドミントンコートがあり、冠婚葬祭に用いられたほか、夕食後に祖母が孫たちをそこへ連れて行きゴザを敷いて隣人と雑談に興じ、また週末にはマレー人のサテイ(串焼き)売りが来て、そこに陣取ってサテイを売っていたこと、空気がとても新鮮だったこと、隣人どうしの交流が今では考えられないほどに活発だったことなどである。しかし政府の団地再開発に指定され、一家は1973年に立ち退きを強いられてしまった。「それ以来シンガポールの様々なエリアで暮らしたが、私がブルーウィンドウズに対して感じるのと同じノスタルジアを想起させるような場所はない」(同 152)と、タンは最後に記している。本書が単に少年時

代を美化した回想でないことは、住宅環境学で博士号を得た元講師であるタンの知見に基づいていることから分かる。

タンのほかに、子供時代をファーラーパーク団地で暮らしたピーターズが、当時の団地生活を回想した絵本（Peters & Yang 2012）によって、ヤンの愛らしいイラストともに、ファーラーパーク団地での団地生活の素晴らしさを描いている。タンとピーターズは人種とジェンダーの点ではそれぞれ背景が異なるが、団地生活を同様に回想していることが興味深い。

このほかに、1960年代にバレスティア団地に住んだ華人の主婦もまた、SIT団地での暮らしについて、同様の回想を筆者に話した。

コミュニティ生活でした！ 一階建てで、外は広い草地でした。家は列になっていて、今のように、自分の土地、他人の土地と区別するようなことはありませんでした。住民どうしの交流が活発に行われていて、とてもよかったです。隣はマレー人で、贈り物をやり取りしたりして、よく交流をしました。とてもよかったです！（これを繰り返した）。でも取り壊されることになり、そこから引っ越して出て行きました。

団地の素晴らしさを根拠をもって示すことが困難な中、SIT団地の素晴らしさの一端を以上からうかがうことができる。それが築年数を経ることで衰えるものでないことは、現存するティオンバル団地を訪れれば分かるほか、SIT団地に関する限られた文献からもまた十分に分かる。SIT団地の取り壊しは、SITの組織としての不十分さを団地の不十分さと混同すべく、団地そのものの優秀さを消すかのようですらあった。

また、SIT団地の箇所は現在、ティオンバル、カランエアポート、バレスティア（ワンポア）、ブキメラ等、美食で有名なホーカーセンター（屋台センター）があるところばかりである。美食とSIT団地が一致するのは、決して偶然ではない。というのも、SITによる開発以来、団地当局だけでなく、むしろそれよりも団地住民による団地生活によって日々築かれた蓄積が、住民が日常的に食する味を長年にわたり育んできた結果として、現在はホーカーセンターの美味として結実していると考えられるからである。

4　SIT団地をめぐる新しい動き

以上のSIT団地は現在、興味深い動きを示している。ティオンバル団地やクイーンズタウンといった旧SIT団地で、団地内の各所を訪ねる「ヘリテージトレイル」が活発に行われ、参加者を多く集め、それが報道されることでまた関心を呼ぶという循環が生じているのである（ST2013/4/11, 4/15, 2014/5/2, 7/28, 2015/4/4, 4/27等）。クイーンズタウンのトレイルは、2007年に政府の法定機関であるNHB（National Heritage Board＝国家遺産局）が始めたのに対して、市民団体代表が「私たちは別の類のもっと密なトレイルを行いたいと思いました。住民からのインプットを含み、トップダウン的なアプローチでないものをです」と述べて、独自にトレイルを始めたのであった（ST 2013/2/17）。シンガポールという一元管理社会において、市民団体が声をあげ、その声を公然と実行に移すのは貴重である。先のタンやピーターズのようなSIT団地を対象にした回想記が出版されるようになった

こともまた、これら新しい動きの下に位置付けることができる。

こうした活動は、SIT団地を単に取り壊しの対象とするのではなく、それをヘリテージとして捉え直す動きだと見なすことができ、以前のシンガポールではあり得ないものであった。取り壊しに指定され無人となったSIT団地棟に、筆者が一人でたたずんでいた2000年頃とは隔世の感がある。

こうした動きが特にシンガポールで重要な意味をもつのは、多人種主義の下、ヘリテージを専ら、華人・マレー人・インド人・その他（CMIO）別に帰される（鍋倉2011: 57-59）中で、CMIO別に分割されないシンガポール性をヘリテージとして、シンガポールの人々が自ら主体的に認識した上で行動に移し、その意義が広く認められるようになっていることを意味するからである。SIT団地をめぐる今後の動向もまた興味深い。

Ⅳ むすびにかえて
―さらなるSIT団地研究に向けて

本稿では、国民国家における国民と国家の間の相互作用について社会学研究の特性を活かして検討を進める第一歩を標すべく、様々な相互作用がせめぎ合いという形で展開しているシンガポールを取り上げた。中でも総団地化社会が成立するまでの諸過程に注目し、SITというHDBの前身機関が開発したSIT団地について研究を進めた結果、以下の点が明らかになった。

SIT団地に関する社会学研究は、これまで行われておらず、行われたのは専ら行政学の分野で、シンガポールを代表する行政学者であるクアによる一連の研究であった。クアは、SIT＝劣／HDB＝優という構図の下にSITを位置付けた。この構図はHDBの定める構図と一致し、総団地化社会において確立されたものとなっている。しかし、この構図から離れて、改めてSIT団地を細かく捉え直すと分かるのは、決して劣っているわけではなく、むしろ優れた団地棟や団地戸が多いことであった。その素晴らしさは年を経ることによって必ずしも劣るわけではないにも関わらず、多くが取り壊されたり団地棟以外の用途に転換されたりしている。こうした動きは、HDBがSIT団地そのものの優秀さを消すかのようですらあった。しかしその一方で、SIT団地をめぐっては現在、ヘリテージとして興味深い展開を示している。

以上明らかになったことを踏まえて、今後必要なのは、SITを優劣の二分法で捉えるのではなく、SITが具体的にどのような団地開発を行い、SIT団地で団地当局と住民がどのような相互作用やせめぎ合いを展開し、また団地住民がどのような団地生活を営んでいたのか、といった点を明らかにすることである。これらのことを同時代的に細かく取り上げることができれば、総団地化社会の実現を可能にしたその前段階の諸過程を明らかにすることが可能になる。SITがシンガポールにおいて存在したHDB以外の唯一の団地当局であることを鑑みれば、SIT団地について追究することによって、総団地化社会について、HDBによって定式化された構図から離れて距離を取ることもまた可能になる。

SIT団地に関する社会学研究を進めるためには、SIT団地についてさらに掘り下げ、当時の資料を同時代的に細かく取り上げていくことを要する。その際には、現状調査のほか、団地当局の年報、現地紙の記事、SITについて取り上げた文献、人々

の話が利用できる。中でも、過去への美化をなるべく避けることができるという点で、有力な同時代的な資料として挙げることができるのが、SIT年報と当時の現地紙の記事である。

本稿を踏まえて、SIT年報と当時の現地紙の記事を細かく取り上げていくことで研究を進め、さらには国民国家における国民と国家の間の相互作用について、社会学研究の特性を活かして研究を進めていきたいと考えている。

【付記】

本稿は、科学研究費補助金(基盤研究C)「シンガポールにおける「国民」文化の生成に関する社会学的研究」(2011〜13年度)と同「シンガポールにおける「総団地化社会」の成立と成立後の諸過程に関する社会学的研究」(2014〜16年度)の研究成果の一部である。

引用文献

⊙ Edwards, Norman & Keys, Peter, 1988, *Singapore: A Guide to Buildings, Streets, Places*, Singapore: Times Books International

⊙ Goh, Keng Swee, 1956, *Urban Incomes and Housing: A Report on the Social Survey of Singapore, 1953-54*, Singapore: Department of Social Welfare,

⊙ HDB (Housing and Development Board), 1965, *50,000 Up: Homes for the People*, Singapore: HDB

⊙ Kaye, Barrington, 1960, *Upper Nankin Street Singapore: A Sociological Study of Chinese Households Living in a Densely Populated Area*, Singapore: University of Malaya Press

⊙ 鍋倉聰、2011、『シンガポール「多人種主義」の社会学：団地社会のエスニシティ』、世界思想社

⊙ Peters, Ann & Yang, Lydia, 2012, *Farrer Park: Rhyming Verses from a Singapore Childhood*, Singapore: Epigram Books

⊙ Quah, Jon Siew Tien, 1972, "Development Administration in Singapore", *Thai Journal of Development Administration*, 12-3

⊙ Quah, Jon S.T., 1975a, "Administrative Reform and Development Administration in Singapore: A Comparative Study of the Singapore Improvement Trust and the Housing and Development Board"(フロリダ州立大学博士論文)

⊙ Quah, Jon S.T., 1975b, "Singapore's Experience in Public Housing: Some Lessons for Other New States", Wu, Teh-yao (ed), *Political and Social Change in Singapore*, Singapore: ISEAS

⊙ Quah, Jon S.T., 1977, "Singapore: Towards a National Identity", *Southeast Asian Affairs 1977*

⊙ Quah, Jon S.T., 1982, "Bureaucratic Corruption in the ASEAN Countries: A Comparative Analysis of Their Anti-Corruption Strategies", *Journal of Southeast Asian Studies*, 13-1

⊙ Quah, Jon S.T., 1983, "Public Bureaucracy, Social Change and National Development", Chen, Peter S. J. (ed), *Singapore Development Policies and Trends*, Singapore: Oxford University Press

⊙ Quah, Jon S.T., 1984, "An Atypical New State: An Efficient Incorruptible Bureaucracy Is A Nation's Ultimate Modernizer", in *Solidarity*, 101

⊙ Quah, Jon S.T., 1985a, "Public Housing", Quah, Chan, & Seah, (eds), 1985, *Government and Politics of Singapore*, Singapore: Oxford University Press

⊙ Quah, Jon S.T., 1985b, "Statutory Boards", Quah, Chan, & Seah, (eds), 1985, *Government and Politics of Singapore*, Singapore: Oxford University Press

⊙ Quah, Jon S.T., 1985c, "Bureaucracy and Administrative Reform in the ASEAN Countries: A Comparative Analysis", *The Indian Journal of Public Administration*, 31-3

⊙ Quah, Jon S.T., 1987, "Public Bureaucracy and Policy Implementation in Asia: An Introduction", Southeast Asian Journal of Social Science, 15-2

⊙ Quah, Jon S.T., 2010, *Public Administration Singapore Style*, Singapore: Talisman Publishing

⊙Quah, Jon S. T. , Chan, Heng Chee & Seah, Chee Meow (eds), 1985, *Government and Politics of Singapore*, Singapore: Oxford University Press

⊙Tan, Kok Yang, 2013, *From the Blue Windows: Recollections of Life in Queenstown, Singapore, in the 1960s and 1970s*, Singapore: Ridge Books

・団地当局の年報・統計書

⊙*The Work of the Singapore Improvement Trust*（SIT年報と略記）

⊙*Annual Report*（HDB年報と略記）

⊙*Yearbook of Statistics Singapore*（SDSと略記）

・現地紙

⊙The *Straits Times*（STと略記）

⊙The *New Paper*（NPと略記）

⊙『聯合早報』（早報と略記）

・ホームページ

⊙シンガポール法令オンライン（http://statutes.agc.gov.sg）

⊙SMUホームページ（http://www.smu.edu.sg）

⊙シンガポールヘリテージ協会ホームページ（http://www.singaporeheritage.org）

・観光ガイドブック

⊙JTBパブリッシング、2014、『ララチッタ　シンガポール』、JTBパブリッシング（ララチッタと表記）

⊙地球の歩き方編集室、2015、『地球の歩き方　シンガポール2015〜2016年版』、ダイヤモンド・ビッグ社（地球の歩き方と表記）

A Sociological Study of the Public Housing Estates in Singapore

With a Focus on Singapore Improvement Trust

Satoshi Nabekura

The aims of this sociological study is to examine the social process to realize the unprecedented society where more than eighty percent of the population must live in public housing estates under the public housing authority of the Housing and Development Board (HDB) in Singapore, and to explore the interaction between the nation and the state. Interaction and struggle have existed between the housing authority and the estate residents, and this has had a direct relation on nation-building in Singapore. As the first step forward, this paper focuses on the public housing estates developed by Singapore Improvement Trust (SIT), which was the predecessor of HDB and operating from 1927 to 1960.

An examination of earlier research on SIT reveals that no sociological studies have been conducted on SIT, but there was a study done in the field of public administration that compared SIT and HDB, with the formulation that SIT was inferior to HDB, an organization that has contributed to the nation-building and success of Singapore. This formulation is same as the one created by HDB, and has become absolute in a society where most of the population must live in estates under HDB.

However, the fieldwork undertaken by the author on the SIT flats that remain reveals that they continue to serve as very good housing and are excellent places to reside. Some literature on the SIT flats demolished by HDB also indicate that they were very good to live in. Many Singaporeans also express concern about the housing, and some interesting movements are occurring there now.

To grasp the work of SIT it is necessary to maintain a distance from the absolute formulation and examine it in detail using contemporary materials of those days when the housing estates were being developed by SIT. This will help examine the process of developing public housing estates in Singapore and take a step forward in the sociological study of the interaction between the nation and the state.